

# 日本国際秘書学会

Japan Association for International Secretarial Studies

JAISS日本国際秘書学会発行 2011.3.31



## ごあいさつ

会長 北垣 日出子 (日本橋学館大学)

この度の地震で罹災された会員のみなさまに、心からお見舞い申し上げます。私はその時、千葉県柏市にある大学におりまして、長く続いた大きな揺れに右往左往いたしました。その日は「帰宅難民」になり、本が散乱し書類が飛び散っている大学の研究室で、余震に怯えながら眠れぬ一夜を明かしました。あまりにも突然に、あまりにも大規模な地震に、心が震えました。現地で被害に遭われた方々の心中を察するに余りあります。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、一日も早い復旧・復興を願っております。

昨年10月16日、土曜日に、神戸松蔭女子学院大学で、第19回研究大会ならびに2010年度通常総会を開催いたしました。神戸松蔭女子学院大学は、日本の秘書教育の先駆的役割を果たしてこられた大学で、いつか研究大会を開催させていただきたいと常々思っておりましたので、福田洋子先生に大会委員長をお引き受けいただき、同大学の全面的なご協力を得て、大会が実現いたしましたことは、理事一同大変うれしく光栄に思っております。休憩時間には、最新の機器を備えた秘書演習室なども見学させていただき、実務教育の在り方の原点に思いを馳せました。また、同大学は六甲山を背景に神戸港を見下ろす高台にあり、風光明媚なキャンパスで、参加者一同神戸の街の美しさを堪能させていただくこともできました。

総会・研究大会に先立ち、同大学学長の郡司隆男先生より歓迎のご挨拶をいただきました。研究大会は、午前中に3題の研究報告、午後からは2009年度から発足いたしました分科会「秘書事例研究」の中間報告、そして「企業が求める人材像—秘書教育が果たす役割とは—」と題するシンポジウムと続きました。シンポジウムは、基調講演と、3名の講師による講演から成り、いずれの講師も神戸と大阪を代表する企業の代表者や人事・秘書関係者で、企業が求める人材や人材育成の現状を各社の具体的な事例を交

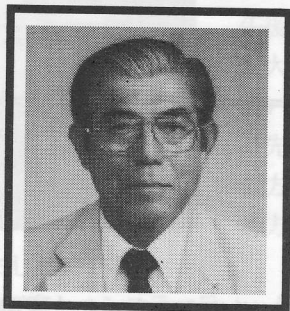
えて学ぶ機会が得られました。時代のニーズに即した企業の人材戦略は、教育関係者のみならず実務家の方々にとっても大変興味深く、今後の活動に大きな示唆となりました。懇親会には、秘書教育の大先輩であり、同大学元教授の田中篤子先生が京都より駆けつけてくださり、和やかな会員交流の機会となりました。ご準備に心を砕いてくださった福田洋子委員長をはじめ西日本支部の委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

本年度は新役員の選挙の年に当たっており、森田育代選挙管理委員長のもとで、役員選挙を行いました。午前中に開催された通常総会で新役員が承認され、引き続き私が会長を務めさせていただくことになりました。新会長に就きました3年前にも増して大学を取り巻く環境が厳しくなり、学務の負担が増加し研究活動に十分な時間が割けない状況が続いております。このような時代だからこそ、フェイス・トゥ・フェイスの議論の場として分科会や支部活動の一層の活性化を図っていきたく思っております。お忙しいとは存じますが、支部活動には積極的にご参加くださいませ。微力ではございますが、学会発展のために力を尽くしてまいります。会員皆様にご貢献できる開かれた学会にするためにも、ご意見・ご要望をお寄せくださいませ。

悲しいお知らせがございます。学会創設にご尽力賜り副会長として新しい時代の学会を目指してパワフルに私たちをお導きくださいました名誉副会長の児島晃先生が昨年10月にお亡くなりになりました。2007年の学会設立15周年の総会に寄せてご寄稿くださいましたメッセージの最後の、「人生に定年はありません。夢追い男の私は、今後も夢を追い続けて頑張ります」とのお言葉は、まさに児島先生そのものです。ご冥福をお祈りいたします。

児島先生の片腕として創立時から本学会発展にご尽力賜りました西澤真紀子前会長に児島先生の追悼の記をお願いし、本号に掲載させていただいております。

## 学会創設者 児島晃先生を偲んで



西澤眞紀子（大阪学院大学）

1月2日は児島晃先生のお誕生日——満90歳のお祝いを申し上げようとダイヤルしましたが、電話回線はすでに外されていました。年賀状は届いているようなので、ご入院かと心配していたところに、ご遺族から寒中見舞状の形をとった訃報が届きました。そのお便りによると、昨年10月にご逝去の由。大変さびしく思いつつ、ご遺徳を偲んでおります。

児島先生は、台湾塩野義製薬の初代社長など企業人として活躍された後、関西外国語大学、芦屋大学・芦屋女子短期大学英文学科において長年にわたり実用英語の教育研究に従事されました。この間、時事英語学会副会長をお務めになり、1992年には、日本国際秘書学会を設立され、副会長として多大なご功績を残されました。

先生には26年前に面識を得たのですが、1989年、米国滞在中の私に「帰国したら、ぜひ芦屋大学へ」とのお手紙が舞い込みました。帰国後、先生の熱心なお誘いに応じ、芦屋女子短期大学英文科に奉職することとなりましたが、先生は、このとき既に、日本国際秘書学会設立の計画を胸に秘めておられたのに違いありません。

着任直後から、まるで会社の業務命令のように次々と指令が飛び、戸惑ったものです。最初のミッションは、英語の研究団体を立ち上げることでした。この研究会を数回重ねた頃、「言語教育と秘書教育をリンクさせたら、よい教育ができる。よし、国際秘書学会を創ろう」と言い出されました。そろそろ、本来の専攻（労働法）に研究の軸足を移そうとしていた矢先にこのような指令が下り、ずいぶん悩みましたが、先生は言い出したら絶対後に引かないタイプの御仁です。

正直なところ、強引さに負けて設立準備に取り掛かったような次第でした。

このように押しの強い児島先生でしたが、学会の顔には、ビジネス英語研究の泰斗である中村巳喜人先生がふさわしいと、自らは副会長の職に就かれました。しかし、国際化、情報化社会にとって有用な人材の育成を、いう理念を高く掲げ、学会を真にドライブしておられたのは、児島先生でした。歴代の理事は、選任にあたって必ず、「理事になるのではなく、理事の仕事をやれ」との訓示を賜ったものです。学会役員70歳定年制を提唱されたのも児島先生で、常に新しい時代に目を向けて、私たちを導いてくださいました。

果たして、日本国際秘書学会は、世紀をまたいで発展を続けています。グローバル化した社会、ナレッジが資本の情報社会において、国際的教養を修得した秘書の存在が、経済や政治を大きく左右する時代です。言語学も秘書学も、他の伝統ある学問領域からみるとマイナーに映るかもしれませんが、両者の相乗効果が発揮される時、その影響力を侮るわけにはいかないはずです。

児島先生は、よく「ボクア、sunlightダ!」とおっしゃっていました。お名前が「晃」で、文字を分解すると「日光」というわけです。確かに日光のようにサンサンと人びとを照らし、導いてくださる方でした。その日光が届かなくなった昨今、私たちは日本国際秘書学会の指針を失いかけているのかも知れません。児島先生の訃報は、先生の先見の明に学び、いまいちど学会の方向性を見定めるときにきているのかも知れない、と気付かせてくれるのです。



# 第19回研究大会・通常総会 開催される

2010年10月16日(土)、神戸松蔭女子学院大学(兵庫県神戸市)において、第19回研究大会(福田洋子大会委員長)ならびに2010年通常会員総会が開かれました。

午前10時、加藤晴美総合司会の開会宣言で研究大会・通常総会が始まり、神戸松蔭女子学院大学学長 郡司隆男先生よりごあいさつを賜り、北垣日出子会長に続き、福田洋子大会委員長が開会のあいさつを行いました。

最初に総会議事に入り、会員の状況報告の後、前年度事業、決算案と新年度事業案、予算案を審議し、採決の結果、原案どおりに承認されました。最後に新役員選挙について、選挙管理委員長森田育代会員より、選挙の経過について説明があり、立候補者が発表され、委員長より各立候補者に対する承認を求めたところ、満場一致で承認されました。引き続き、北垣会長から、新理事会にて今期会長に選任された旨の報告があり、満場一致で承認されました。

総会の後、研究報告3題が口頭報告されました。昼食後、分科会である秘書事例研究会の中間報告が行われ、その後、シンポジウムを開催しました。

大会終了後、会場を大学内の千と勢サロンに移し、シンポジウムの講師をまじえて、懇親会のひとときを楽しみました。



写真：郡司隆男神戸松蔭女子学院大学長

## 第19回研究大会ごあいさつ

第19回研究大会実行委員長 福田洋子(神戸松蔭女子学院大学)



2010年10月16日(土)に神戸松蔭女子学院大学(兵庫県神戸市)を会場として第19回研究大会が開催されました。総会に続き3件の報告、昼食をはさみ秘書事例研究会による分科会中間報告、そして関西企業の方を講師にお招きした「シンポジウム」というプログラム構成でした。大会後の懇親会には講演者のみなさまにも引き続き参加いただき、活気あふれるなごやかな雰囲気のなかで無事閉会いたしました。

日本経済の活力が弱まり雇用情勢の厳しいなか、今大会では「企業が求める人材像と社会人基礎力の育成—秘書教育が果たす役割とは—」をテーマとし、ご報告・ご講演をいただきました。数年来、文科省、総務省、厚生労働省、経済産業省などがそろって社会で生き抜く力、就業力などの必要性を力説しております。学生にとりましては、超氷河期を越えるとも言われている厳しい雇用情勢のなかを生き抜いていくために、今こそ秘書教育が見直されなくてはならないのではないか、という思いがいたします。

大会の準備では、不慣れなこともあり、副会長の兼子先生、理事の森山先生、関西支部長の加藤先生をはじめ委員の先生方に、ご心配をおかけするスタートでした。報告については、会長の北垣先生、事務局の島田先生のご尽力で、4件のご報告をいただくことが

できました。懇親会会場を敷地内で設定しましたので、六甲山を臨む景観や港の夜景をお楽しみいただけたのではないのでしょうか。一方、校舎には階段等が多く、ご負担に感じた方もいらっしゃるかと存じます。申し訳ありませんでした。

シンポジウムでは、コーディネーターの兼子先生より提言とご講演者ならびにそれぞれのテーマのご紹介をいただきました。そして、株式会社神戸風月堂代表取締役会長の下村俊子氏に「人、その帰属性」として基調講演を、つづいて、川崎重工業株式会社人事部人財開発部部長の澤崎正明氏、シスメックス株式会社秘書室長の豊田美鈴氏、株式会社ロイヤルホテル人事部能力開発室支配人の針辻真澄氏から、人材育成に関するお話を伺いました。経験を交えたお話に引き込まれると共に上質なプレゼンテーションスキルを楽しませていただきました。今回、神戸新聞が「掲示板(2010年10月15日、金曜日)」に当大会シンポジウムの告知してくれたおかげでしょうか、会員以外の方からも電話・メールによるお問い合わせや参加申し込みをいただきました。

短い秋の一日でしたが、教育研究者、秘書業務を実践されている方、企業での人材育成をご担当されているみなさまにとりまして、意義のある大会であったとすれば有難い限りです。ご協力いただきましたみなさまに感謝し御礼を申し上げます。

## 研究報告

第19回研究大会



### 報告Ⅰ 「コミュニケーション教育が与えるコンフリクト対応の意識変化」

報告：高橋眞知子（常盤短期大学） 司会：四之宮玲子（日本大学）

本研究は、コミュニケーション教育を受けることによって、学生のコンフリクトに対する意識変化は起こるのか。また、その教育効果と必要性の有無を考察するものである。なお、本研究は、東京郊外の学生数 8,000 人規模の大学における、「集団/組織コミュニケーション」（120 名）の科目指導の実践報告である。

開講時に行うアンケートでは、コミュニケーションは「苦手である」「カッターイ」「できるだけメールにする」「特定の人としか話さない」などが多くみられる。また、コンフリクト対応では「自分が我慢して避ける 24%」「気づかぬ振りして避ける 38%」で、そもそも「いけないことである 47%」と受け止めている。日ごろ、いかに消極的なコミュニケーションしか行われていないかが伺われる。授業は 6 名前後のグループによる参加型で進め、毎回リーダーとサブリーダーをメンバー全員が交替して担当する。否が応でも、話さなければならぬ状況を作る

ように課題を与えていく。講義から学ぶだけではなく、グループワークでの司会進行・意見交換・グループ発表等が、コミュニケーション能力向上のトレーニングの場であることを開講時だけではなく随時しっかりと伝えながら進める。

受講後のアンケートから、コンフリクトに対して「あっても当然なのだと考えられるようになり、ホッとしたり」「逃げずにコミュニケーションを重ねて解決していこうと思う」「解決には、いろいろな方法があって、状況に合わせていけばよいことがわかった」という前向きな言葉が多く見られるようになった。

本研究は、限定された小規模の研究対象であったが、コミュニケーション教育によって、学生の意識を変えることができる結果が得られた。学生の社会人としての将来を考えると、コミュニケーション教育の必要性と有効性を改めて確認することができた。今後も、指導法を改善しながら臨んでいきたい。

### 報告Ⅱ 大学生の進路選択・決定過程における低学年支援について

報告：島田眞美（日本橋学園大学） 司会 鐘ヶ江弓子 会員

現在大学が抱える大きな問題の一つに学生の就職を始めとする進路選択がある。特に就職率は、一旦上昇傾向を見せたが、再び厳しい状況になっている。本研究は、学生が抱える問題の本質を明らかにし、低学年における進路選択・決定のための効果的な学生支援策を探ることを目的とする。

研究の糸口として①自己効力、②アイデンティティ（自我同一性）、③自尊感情、④ソーシャルサポートに関する理論を参考とし、以下の仮説を検証することとした。

仮説 1 進路に対する自己効力は、基礎学力と相関がある。

仮説 2 進路に対する自己効力は、自己肯定意識との間に正の相関関係がある。

仮説 3 自己肯定意識の高い者は、多くのソーシャルサポートを活用している。

調査は、偏差値の違う 3 大学（A 大学：Border Free、B 大学：53、C 大学：63）の 1、2 年生計 229 名を対象にアンケート調査を行った。分析の結果、仮説 1～3 は、概ね検証でき、以下のような知見を得た。

・偏差値 40 以下の大学に進学する学生の多くは、基礎学力が低い可能性があり、それが進路に対する自己効力に

大きな影響を与えると推察される。

・自己肯定意識の高い者は、進路に対する高い自己効力を有していると思われる。

・男女、大学別の分析の結果、A 大学以外は、何らかのソーシャルサポートを活用していること、特に女子学生にその傾向が強い。

進路選択に問題を抱える学生の進路に対する自己効力の低さの原因は、基礎学力と自己肯定意識の低さにあることが示唆され、ソーシャルサポートの受け皿が備わっていないと見受けられた。低学年時に徹底的に基礎学力を強化し、総合的思考力を身につけることが最重要課題となるであろう。学生の動機付けには、ゼミ等での個人的なサポートを根気よく行うことが大切と思われる。今回は量的調査に終わっているため、質的調査を合わせて行う必要性を感じている。

これらの調査結果をもとに、さらに考察をすすめる予定である。



### 報告Ⅲ キャリア教育の実践から見えたもの

報告：兼子次生（社団法人関西経済同友会）

司会：兒島尚子（大阪樟蔭女子大学短期大学部）

私が所属する関西サイエンス・フォーラム（KSF）は、2004 年秋から大阪大学の要請に応じて産学連携による





新教育に企画協力してきた。

大阪大学は大学改革に際して「高度専門知識を持ちながら同時に広い視野と豊かな教養を持って、たしかな社会的判断ができる研究者、職業人を育てるため、特に高学年次における教養教育に力を入れる」という方針を試行するものであり、「教養とデザイン力(自由な想像と横断的なネットワーク構成力)と国際性を伸ばすことで問題を複眼的に見る資質を育むこと」を目標とした。

KSF では母体である関西経済同友会初め関西の経済界のリーダーに次世代のリーダーとなる人材を育成する視点から協力を要請し、パナソニック、NTT 西日本、日本総研、コクヨ、サントリー、東洋紡、武田薬品、塩野義製薬など日本の代表的な企業のトップ経験者が講師に当たってきている。

2006 年度からはそれまでの現代 GP から正規の講座となり、2010 年度は 180 名の履修生を擁した。鷺田大阪大

学総長以下の評は高く、同大学の産学連携講座の成功事例と認識されている。その成果を受けて 2010 年度からはゼミ形式で ICT を活用して事業革新に成功した経営者を講師陣に配して、討論形式の高度教養教育に乗り出している。

一方、大学コンソーシアム大阪(DCO)は大阪大学の成功事例を評価し、寄附講座としての協力を KSF へ要請、これに応じて 2006 年度から大阪産業論を開講、関西電力、大阪ガス、京阪電気鉄道等のトップを講師に迎えて実施してきている。2010 年度の履修生は 73 名で社会人の受講も受け入れている。単位認定校は当初関西大学であったが、2009 年度から帝塚山学院大学に変更し、さらに大阪食文化論を加えてきた。経済界の評価は高く、今後は PDCA により、より成果が挙げられるカリキュラムに改善することが課題である。

## 分科会中間報告—秘書事例研究会—

報告者 高橋真知子(常盤短期大学) 幹事(発表者)高橋真知子(常盤短期大学)  
<50 音順> 伊勢坊綾(自由が丘産能短期大学) 伊藤規子(日本オラクル株式会社) 北垣日出子(日本橋学館大学)  
周藤亜矢子(元 SONY 株式会社) 西村この実(株式会社ラ・デタント) 野尻晴美(旭化成株式会社) 本郷由布子(食品会社)

急速に進展する ICT により、秘書をとりまく職場環境は急激に変化し続けている。その変化にともない、秘書業務の実際は、かつて「秘書は黒子」と考えられていた時代とは、大きく変わろうとしている。一方、教育機関においては、リアルタイムのビジネス現場の変化が見えにくい状況にある。本研究会は、これからの秘書のあり方と求められる能力とはどのようなものであるかを具体的な事例をとおして考察し、提案していくことを目的とする。

また、秘書業務をより深く理解するために、メンバーに現役秘書を交えて進め、全員が役員秘書経験者であることも、本研究会の特色といえる。

研究会では、まず、秘書が担当する業務内容を列挙し、

テーマごとに担当者を決めた。メンバーは、テーマに関する具体的な事例を挙げ、考察の「たたき台」を作成し提示する。それに対して参加者全員で、実務経験から意見交換し、普遍性を持つ秘書業務のあり方を検討してきた。席上語られる、現場の緊迫感や業種・業態の違いから生まれる対応の違いなど、「教科書」にはない事実に驚き、ときには滑稽ささえ感じ、大変興味深い時間が展開されてきた。

今後は、2009 年 5 月より 12 回開催してきた研究会および合宿で検討してきた 58 事例を見直し、研究成果としてまとめていく予定である。

# シンポジウム キャリアマネジメント

## 「企業が求める人材像と社会人基礎力の育成

### - 秘書教育が果たす役割とは -



## 講演

### <基調講演>

「人、その帰属性」一人が生きるということ—

講師 下村俊子氏(株式会社神戸風月堂 代表取締役会長)

### <講演>

講演 I 「川崎重工業における人材育成について

—人材育成方針と入社後 3 年間の育成について—

澤崎正明氏(川崎重工業株式会社人事本部人材開発部長)

### 講演 II

「秘書業務の変遷とレベルアップ」

豊田美鈴氏(シスメックス株式会社 秘書室長)

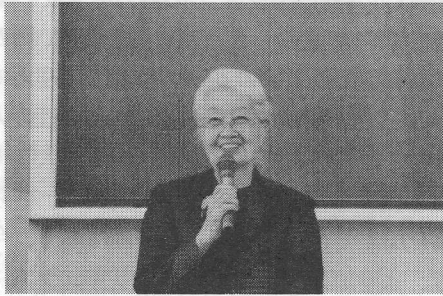
### 講演 III

「ホスピタブル・コミュニケーション - ホテル、ホスピタリティ産業が育成を目指す能力 -」

針辻真澄氏(株式会社ロイヤルホテル(リーガロイヤルホテル) 人事部能力開発室支配人)

<コーディネーター: 兼子次生>

## 「人、その帰属性」一人が生きるということー



下村俊子氏（株式会社神戸風月堂 代表取締役会長）

### I 誕生と同時に始まる帰属性

単純に、それは家庭であるとはいえない。人は、どこで育つのか。人が人を意識するその対面性により、性格形成も行われ、結果として行動は分析されて年齢を重ねる。

時を刻みつつ、携わる仕事の進め方を考える過程において、人は、尊厳が保持されることを何よりも願ってきた。尊厳が保持されなければ、仕事の結果も出し得ない。洋の東西を問わず、人は尊厳を求め続けて生き、それぞれの歴史を構築した。それは、現状を作り出し、将来にほぼ確実に継承される。人は、所属する場に過不足のない落ち着き場を得る時、帰属する組織体も動き始めて個人の存在感も満たされる。

この研究会が19年もの歴史を重ねてこられた事実がある。この時間帯に生じた社会状況、特に人との係わり方の変化だが、省みると言い知れぬ不安感がしのび寄るのを禁じ得ない。一つの組織体において秘書という言葉が示す人との係わりの広さ、深さを思うからでもあるが、特にこの時間帯に殊更人は、人に傷つきやすくなったと感じられ、そのことが、社会状況の根底にあるように考えるからでもある。

### II 地域を菓子業の原点として

弊社は、神戸市中央区で136年の歴史を生きる元町商店街に菓子屋を開店して113年を迎えている。本店も本社も創業の地に置くことを誇りとし、商店街の存在と共に歩ませていただいている。

和洋菓子製造販売を展開させていただき必要上、各部

署をそれぞれに組織しているが、社の業務遂行の要として秘書役を社長室に位置づけ、役員1名（男性）、社員3名（男性1名、女性2名。内1名は、新入社員）で構成している。

商店街、業界はもとより、様々な関係機関との共同体に存在することで社業も成り立つが、その共同体をささえてゆく必要性は、かなり大きく、弊社においては、秘書役の重要な任務となっている。

国のあり方と決して無関係ではなかった113年の歩みを年表から読み解くと、世が平和で落ちついていなければ菓子業は成り立たないと心底感じている。菓子業が成り立つ場を作り出すのも菓子業の使命であることと認識を深くする日々である。従って個店としても、商店街、菓子業界等の行事には積極的に係わるので、秘書役の仕事は益々重要な広がりを見せてゆく。

弊社においては、菓子が主役であり、お客様との最前線に立つものだが、菓子自体はまた、秘書の補佐役ともなり得ていることに私は、喜びを感じている。弊社のモットーに「贈る心にお菓子をそえて」というのがあるが、お客さまに召し上がっていただくために作らせていただいた菓子をおいしく、美しいままにお届けするのも秘書役の重大な任務である。各部署を経験し、その働きを知り尽くした人たちが秘書役が構成されている。

上生菓子の進物木箱に、水引を格調高く結び得る技術。秘書役の必須条件になっている。



< 講演Ⅰ >

「川崎重工業における人財育成について」

— 人材育成方針と入社後3年間の育成について —



澤崎正明氏（川崎重工業株式会社 人事本部人財開発部部长）

1. 目指すべき人財像

当社は、会社の経営理念である「カワサキグループ・ミッションステートメント」に基づいて当社が人財育成において目指すべき従業員の人財像を以下の通り設定しています。

- ① グローバルに活躍できる人財
- ② 社会や顧客の課題を解決できる人財
- ③ 変革・革新を担うことのできる人財
- ④ 技術を高度化できる人財
- ⑤ 総合力を発揮できる人財
- ⑥ 常に収益の視点を持つ人財

2. 人材育成方針

当社は、「企業発展の根幹は人財にあり、また、人財は仕事を通じて育成される」という基本認識に立ち、以下の方針に基づいて人材育成を行っています。

- ① 業績の伸長に貢献し、従業員の能力向上と生きがいに寄与するため、人材育成を行う。
- ② 人材育成の基本は、OJT、自己啓発、ローテーションにある。
- ③ これらを側面からサポートするために、Off-JTを行い、Off-JTは、その結果が職場で活用、実践できるようにする。
- ④ 人材育成の責任はライン長にある。
- ⑤ 人材育成は、個別に、計画的に、継続的に行う。
- ⑥ 能力開発の機会を従業員全員に、かつ入社から定年の全期間にわたって提供する。

3. 入社後3年間の育成

団塊の世代の大量退職時期を迎え、定期採用入社者の育成期間を3年間に延長し、より一層の戦力化を図っています。

具体的には、入社後3年間で「初級業務担当者」と位置付け、「業務遂行のための基礎力と、自分で考える力を持った自立した企業人」として完成していることを目標に計画的に育成しています。

① OJT での育成

- 3年間、中堅先輩社員を指導員とし、OJTにて指導。
- 指導員が3年後の育成目標と1年毎の育成計画を策定し、育成。

② Off-JT での育成

- 入社1年目  
総合研修  
コミュニケーションスキル研修
- 入社2年目  
入社2年目研修（目標達成・貢献）  
職種別研修  
論理的な文書を書く研修
- 入社3年目  
問題設定・解決の研修

また、新入社員の育成を担う指導員についても、任命の際に、指導員の心構えや指導方法についての研修を行い、指導力の強化を図っています。

## 「秘書業務の変遷とレベルアップ」



豊田美鈴氏 (シスメックス株式会社 秘書室長)

当社は1968年創立。1990年代初め、上場を目指して社内の体制整備を進める一環で秘書が設置された。当時はスケジュール管理やレター作成、ファイリング等、基本的な業務をアナログで実施。1995年に上場し、社長が交代。またPCが急速に普及するなど、外部・内部環境ともに大きく変化し、役員の就退任業務や役員規程の整備等、業務が広がり内容もデジタル化した。

2000年代に入り、アライアンスにより事業が拡大、また財界活動が加わる。最近ではガバナンスの強化、グローバル化、事業の拡大等に伴い役員の役割や責任も拡大、秘書のレベルアップが求められている。

秘書業務は、一定の形があり正確性が求められる定型業務から、秘書の裁量で役員の期待以上の価値を創出するアレンジ業務、さらに経営判断や意思決定に貢献する企画業務など幅広く、個人の能力、やる気次第で様々な業務に挑戦できる。

その業務の内容、レベルによって求められる資質やスキル、知識が異なる。事務能力はもちろん常識、

マナー等の一般教養のほか、理解力、判断力、交渉力などの基盤能力や問題解決力、コミュニケーション力、リーダーシップなどのビジネススキルも併せ持つ必要がある。また、自社事業の状況、経営計画、市場動向等の内外の関連知識も不可欠である。

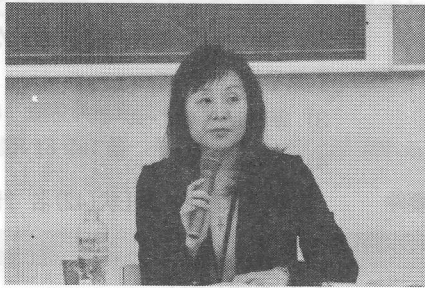
事務能力やマナーなどは学んで身につくが、役員の言葉をどう理解するか、その場の状況をどう読み行動するかは、実務経験の中で磨かれていくものであり、日頃の業務・OJTの質が重要となる。たとえば些細な業務であっても問題意識、目的意識を持ち、相手の立場に立って考えることで、基盤能力やビジネススキルが養われる。また指導する側は、業務のやり方ではなく目的や考え方を伝えていくべきである。そうすることで、自分なりの基準、芯が育つ。芯とは心、物事を中心であり、真心、良心、熱心など行動にも現れる。これからは環境変化が激しく、経営の舵取りが難しい時代であり、芯をしっかり持ち、自分で考えて行動できる秘書が求められる。





<講演Ⅲ>

「ホスピタブル・コミュニケーション - ホテル、  
ホスピタリティ産業が育成を目指す能力 -」



針辻真澄氏

(株式会社ロイヤルホテルリーガロイヤルホテル人事部能力開発室支配人)

を理解した上でコミュニケーションを取ることの重要性を痛感した。“真実”を語ることなくして“信頼”は得られない。

ではその“真実”をどう表現すれば、相手にはどう見えるのか、どう思われるのか、そして、どう見せていくべきか。マスコミの向こうには消費者が存在する。常にこの意識を持つことは、イメージ戦略、ブランディングの基本でもある。

ロイヤルホテル流のおもてなしの基軸は、皆様コピーをお渡しした「RIHGA ROYAL VISION」という行動指針に集約されている。「CS・ES・No.1」を合言葉に、「あたたかい心/考える心/情熱の心」の三本柱で心根を表現した「リーガロイヤルハーツ」と、基本行動である「スタンダード」から成っている。これら全ての底流にあるのは、「思いやり」の心。ホスピタリティ産業にこれ無くして存続意義はない。ただひとことで「ホスピタブル・コミュニケーション」と言うのは簡単だが、その実践のためには、想像力・創造力・人間力・表現力・共感力・感応(察知)力を磨き、その上でバランス感覚や状況判断力が求められると思う。私見でキーとなるのは「共感力」。相手の立場になる・思いやるためには、まず Sympathy を感じられること。上辺だけでない共感があってこそ、感動を生むやり取りが生まれる。これは、サービス業だけではなく、どの職場のどんなやり取りにおいても当てはまることに違いない。

IT化や効率・成果重視、リーマンショックや円高、デフレ。自己の損得勘定が優先され、ゆとりと潤いが失われる世情にあつて、ホテル業には世の中に求められる潤い成分としての役割があると信じており、秘書の役割にもこれに通じるものがあると、今回の経験を通して認識することが出来た。

「関西の迎賓館」の役割を担うべく、官民のご協力を得て誕生した当ホテルは、今年75周年を迎えた。戦後の米軍接收時代や、バブル時の展開、その後の低迷期など苦しい時期もあったが、おかげさまで今なお多くの方々の支持をいただいている。ずっと我々の根底にあるものは、常にお客様の「感動」と「満足」を追求しようという姿勢。本日は、その土壌で育まれた当社の「おもてなし」精神の基軸と、広くホスピタリティ産業において求められる能力についての考えを、私自身の経験を踏まえてお話をします。

ホスピタリティ産業とは、“情緒的”な人的サービスを提供する業種の総称と言われており、また、ある調査による企業が採用で重視する資質は、「コミュニケーション能力」がここ数年不動の1位とのこと。確かに、お客様からのサービス上のクレームに限らず、セクショナリズム、社員のモチベーション低下やメンタル面など昨今多くの企業で目立つ問題は、ほぼ全て各方面のコミュニケーション不足が主原因のひとつと言える。

今回テーマに挙げた「ホスピタブル・コミュニケーション」は、私が勝手に作った語句だが、この“ホスピタリティ溢れる情報・感情の交換”は、ホスピタリティ産業に限らず、ビジネスを良い方向に回転させる潤滑油だと思ふ。

私は入社後人事部で採用・教育・社内広報を担当した後、現場マネジャー、NY研修、広報担当を経て再び人事部へ。特に広報としてマスコミと接した経験から、立派な視点で客観的に自分(自社)を眺め、相手の立場

# 2010(平成 22)年度 通常会員総会 議事録

1. 日時 2010(平成 22)年 10 月 16 日(土)  
午前 10:10～11:10
2. 場所 神戸松蔭女子学院大学
3. 議案 <報告事項>  
1) 会員の状況について  
<決議事項>  
1) 2009(平成 21)年度事業報告なら  
びに収支決算報告について
- 2) 2010(平成 22)年度事業計画ならびに  
収支予算について  
3) 新役員選挙について  
4) その他
4. 成立要件 出席者(27)名、委任状(42)名 計 69 名  
※会則第 20 条 5 項
5. 議長 会長 北垣日出子  
※会則第 20 条 6 項

## 開会

定刻になり、北垣日出子会長のあいさつに引き続き、議長の選出が行われた。会則第 20 条 6 項に基づき、議長を北垣会長が務めることが承認された。議長より、本日の出席者数(会場への出席者と委任状の合計数)が会員数の過半数であり、会則第 20 条 5 項の成立要件を満たしていることの報告があった。以上確認のうえ、議長が 2010(平成 22)年度通常会員総会の開会を宣言した。

## 報告事項

1. 会員の状況について 会員管理担当森山廣美常任理事から 2009 年度の会員動向について報告があった。詳細は、以下のとおり。

### 1. 会員数

#### 1) 会員数

会員の種類	2009 年通常総会時	2010 年通常総会時
名誉会員	6 名	6 名
個人会員	97 名	90 名
グループ登録会員 (1グループ)	3 名	(1グループ) 3 名
賛助会員 (1グループ)	3 名	(1グループ) 3 名
会員総数	109 名	102 名

#### 2) 入退会等の状況

- ▶ 入会者：個人 2 名……金秀庭、田村亜希子
- ▶ 退会者：個人 6 名……石井三恵、小島博之、後藤洋子、武井美智子、羽中田幽子、立脇博子
- ▶ 除名：個人 3 名……小林一広、中川玲子、油谷純子

除名者について、会費納入請求、退会届提出願いなど数回にわたって連絡を取る努力をしたが、何ら回答を得ることができなかつたため、会則第 12 条に基づき、除名手続きを取った旨、追加説明がなされた。

## 決議事項

引き続き、以下の議案に関する説明、ならびに決議が行われた。

### 議案 1 2009(平成 21)年度事業報告ならびに収支決算について

#### 1) 2009(平成 21)年度事業報告

兼子次生副会長より 2009(平成 21)年度の事業報告がなされた。特記事項は、以下のとおりである(資料 1-1 参照のこと)。研究年報第 16 号の発行が半年遅れたため、2009 年度、研究年報が 2 回発行されたことになった。また、東日本支部における支部会、文献研究プロジェクトの開催がなかった。

続いて高橋真知子会員より秘書事例研究会の活動報告がなされた(資料 1-2 参照のこと)。

#### 2) 2009(平成 21)年度収支決算報告

会計担当鐘ヶ江弓子副会長より 2009(平成 21)年度本部会計ならびに各支部、第 18 回研究大会の収支決算報告があった(資料 2

-1~2-4 参照のこと)。

#### 3) 会計監査報告

会計監査四之宮玲子監事より会計監査の経緯について以下のよう  
に報告があった(資料 3-1~3-4 参照のこと)。

- ・9 月 10 日、東京にて会計監査を行った。
- ・収支報告書の金額には間違いがなく、適切に処理されていた。

議長から、2009(平成 21)年度事業報告ならびに収支決算報告  
についての承認を求めたところ、満場一致で承認された。

### 議案 2 2010(平成 22)年度事業計画ならびに収支予算について



- 1) 2010(平成 22)年度事業計画 (案)  
兼子副会長より本年度の事業計画が提案された(資料 4 参照のこと)。  
2) 2010(平成 22)年度収支予算 (案)  
引き続き兼子副会長より 2010 (平成 22) 年度収支予算案が示された (資料 5 参照のこと)。  
議長から、2010 (平成 22) 年度事業計画案ならびに収支予算案についての承認を求めたところ、満場一致で承認された。

が行われた。選挙管理委員長森田育代会員より、選挙の経過について説明があり、立候補者が発表された。  
委員長より各立候補者に対する承認を求めたところ、満場一致で承認された。  
引き続き、北垣会長から、新理事会にて今期会長に選任された旨の報告があり、満場一致で承認された。(新役員名は資料 6 に掲載)

**閉会**

議長が 11 時、閉会を宣言し、散会した。

**議案 3 新役員選挙について**

会則第 13 条に基づき、本年役員の任期が切れるため、役員選挙

上記のとおり相違ありません。

**閉会**

議長が、11 時、閉会を宣言し、散会した。  
上記のとおり相違ありません。

以上

2010 年 10 月 25 日

議事録署名人 会長(議長) 北垣 日出子 ㊟  
理事 大津 洋子 ㊟  
理事 森山 廣美 ㊟

**資料 1**

**2009 (平成 21) 年度事業報告**

1. 事業年度

2009 (平成 21) 年 6 月 1 日～2010 (平成 22) 年 5 月 31 日

3. 支部会・ワークショップ

東日本支部 (含 中部地区) 未開催  
西日本支部 1 回開催

2. 事業概要

2009 年 (平成 21 年) 9 月 研究年報第 16 号発行  
2009 (平成 21) 年 11 月 8 日 第 18 回研究大会開催  
大会開催担当支部: 東日本支部  
大会委員長: 北川宣子  
2010 (平成 22) 年 4 月 ニュースレター No. 23 発行  
2010 年 (平成 22 年) 5 月 研究年報第 17 号発行

4. 分科会 - 文献研究プロジェクト 未開催  
事例研究プロジェクト 9 回開催

5. 役員会 11 回開催 (含サイバー会議)  
理事会

6. 各種委員会 2 回開催  
第 19 回研究大会準備委員会

**資料 1-2**

**秘書事例研究会**

1. 活動目的

急速に変化する社会において、秘書業務の実際は、どのように変化してきているかを、現役秘書を交えて実務を見直し、これからの秘書のあり方を提案する。

2. 活動会員 8 名

幹事 高橋真知子 (常磐短期大学) 以下 50 音順  
伊勢坊綾 (自由が丘産能短期大学) 伊藤規子 (日本オラクル株式会社)  
北垣日出子 (日本橋学館大学) 周藤亜矢子 (元 SONY 株式会社)  
西村この実 (株式会社ラ・デタント) 野尻晴美 (旭化成株式会社)  
本郷由布子 (食品会社)

全員が、現在企業役員秘書および役員秘書経験者で構成されている。

3. 活動実績

①月例会の開催 月1回を目途に、平日 19:00～21:00 に、都内貸会議室を利用して開催する。

②2009年6月～2010年5月末までに、9回開催する。

第1期 2009年5月～12月 テーマごとに、自らの経験から事例を発表、討議。

- 第1回 2009年6月18日
- 第2回 2009年7月23日
- 第3回 2009年8月23日
- 第4回 2009年9月24日
- 第5回 2009年12月8日

第2期 2010年1月～5月 担当テーマごとに、仕事の流れ、注意点、課題、コラムなどを整理する。

- 第6回 2010年2月9日
- 第7回 2010年3月16日
- 第8回 2010年4月27日
- 第9回 2010年5月20日他

第3期 2010年6月以降 提案できる形にまとめていく予定

③2009年度総会（2009年11月8日）にて中間報告を行う。（於 日本橋女学館高等学校）

資料2-1

2009（平成21）年度一般会計収支決算書  
（2009年6月1日から2010年5月31日）

単位：円

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	519,262	研究年報発行費	335,090
東日本支部繰越金	43,996	（印刷費）	227,947
西日本支部繰越金	50,075	（諸経費）	60,375
会員年会費	599,500	（郵送費）	38,868
（個人会員〔含過年度分〕）	567,000	（通信費）	7,900
（学生会員）	2,500	印刷費	36,800
（グループ会員）	10,000	通信費	27,850
（賛助会員）	20,000	広報活動費	101,260
会議会合費（含分科会）	8,500	消耗品費	890
雑収入	1,000	会議会合費	23,368
預貯金利息	84	旅費交通費	35,900
		手数料	1,365
		雑費	0
		研究大会補助	107,744
		支部委託金	100,075
		次年度繰越金	452,075
		（銀行預金）	367,464
		（現金）	84,611
	1,222,417		1,222,417

2) 2009(平成21)年度収支決算報告  
会計担当 樋口千代子副会長より 2009(平成21)年度本誌会計な  
らびに各支部、第18回研究大会の収支決算報告があった(資料1)



2009（平成 21）年度特別会計収支決算書  
 <東日本支部運営資金収支報告>

(単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	43,996	JAISS 本部への返金	43,996
今年度支部運営費	50,000	翌年度繰越金	50,000
合 計	93,996	合 計	93,996

2009（平成 21）年度特別会計収支決算書  
 <西日本支部運営資金収支報告>

(単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	50,075	JAISS 本部への返金	50,000
今年度支部運営費	50,000	会議費	39,690
支部会費	7,000		
懇親会費	24,000		
預貯金利子	22	翌年度繰越金	41,407
計	131,097	合 計	131,097

2009（平成 21）年度特別会計収支決算書  
 <第 18 回研究大会>

(単位：円)

収入の部		支出の部	
仮受金	150,000	仮受金返済	150,000
大会会費	113,000	会議・会合費	199,060
会員会費 $3,000 \times 32 = 96,000$		講師謝礼	100,000
非会員 $4,000 \times 2 = 8,000$		印刷費	45,250
非会員（セッション）		通信費	11,520
$2,000 \times 4 = 8,000$		広告料	21,000
会員（セッション・学生）		雑費	29,074
$1,000 \times 1 = 1,000$		手数料	840
昼食代	37,200	昼食費返金	1,200
懇親会費	150,000		
研究大会補助金	107,744		
合 計	557,944	合 計	557,944

## 2009 (平成 21) 年度一般会計収支決算書

(2009 年 6 月 1 日から 2010 年 5 月 31 日)

単位：円



収入の部		支出の部	
前年度繰越金	519,262	研究年報発行費	335,090
東日本支部繰越金	43,996	(印刷費)	227,947)
西日本支部繰越金	50,075	(諸経費)	60,375)
会員年会費	599,500	(郵送費)	38,868)
(個人会員 [含過年度分])	567,000)	(通信費)	7,900)
(学生会員)	2,500)	印刷費	36,800
(グループ会員)	10,000)	通信費	27,850
(賛助会員)	20,000)	広報活動費	101,260
会議会合費 (含分科会)	8,500	消耗品費	890
雑収入	1,000	会議会合費	23,368
預貯金利息	84	旅費交通費	35,900
		手数料	1,365
		雑費	0
		研究大会補助	107,744
		支部委託金	100,075
		次年度繰越金	452,075
		(銀行預金)	367,464)
		(現金)	84,611)
	1,222,417		1,222,417

注) 第 18 回研究大会会計報告、各支部会計報告は含まれていない。

## 監査報告

私どもは、日本国際秘書学会の 2009 (平成 21) 年 6 月 1 日から 2010 (平成 22) 年 5 月 31 日までの期間の関係帳票および会計書類を監査した結果、上記収支決算書が正確であることを認めます。

2010 年 9 月 10 日

監事	椿	ますみ	
監事	四之宮	玲子	



## 2009（平成21）年度特別会計収支決算書

## ＜東日本支部運営資金収支報告＞

(単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	43,996	JAISS 本部への返金	43,996
今年度支部運営費	50,000	翌年度繰越金	50,000
合 計	93,996	合 計	93,996

## 監査報告

私どもは、日本国際秘書学会の2009（平成21）年度特別会計（東日本支部運営資金収支報告）の会計関係帳票および会計書類を監査した結果、上記収支決算書は正確であることを認めます。

2010年9月10日

監事 椿 ますみ



監事 四之宮 玲子



2010年9月10日

## 2009 (平成21) 年度特別会計収支決算書

## &lt;西日本支部運営資金収支報告&gt;

(円: 万円)

(単位: 円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	50,075	JAISS 本部への返金	50,000
今年度支部運営費	50,000	会議費	39,690
支部会費	7,000		
懇親会会費	24,000		
預貯金利子	22	翌年度繰越金	41,407
合 計	131,097	合 計	131,097

## 監査報告

私どもは、日本国際秘書学会の2009 (平成21) 年度特別会計 (西日本支部運営資金収支報告) の会計関係帳票および会計書類を監査した結果、上記収支決算書は正確であることを認めます。

2010年9月10日

監事 椿 ますみ



監事 四之宮 玲子





2009（平成21）年度特別会計収支決算書

<第18回研究大会>

(単位：円)

収入の部		支出の部	
仮受金	150,000	仮受金返済	150,000
大会会費	113,000	会議・会合費	199,060
会員会費 3,000×32=96,000		講師謝礼	100,000
非会員 4,000×2=8,000		印刷費	45,250
非会員(セッション)2,000×4=8,000		通信費	11,520
会員(セッション・学生)1,000×1=1,000		広告料	21,000
昼食代	37,200	雑費	29,074
懇親会費	150,000	手数料	840
研究大会補助金	107,744	昼食費返金	1,200
合計	¥557,944	合計	¥557,944

監査報告

私どもは、日本国際秘書学会の2009（平成21）年度特別会計（第18回研究大会収支報告）の会計関係帳票および会計書類を監査した結果、上記収支決算書は正確であることを認めます。

2010年9月10日

監事 椿 ますみ



監事 四之宮 玲子



## 2010(平成22)年度事業計画(案)

1. 事業年度  
2010(平成22)年6月1日～2011(平成23)年5月31日
2. 事業概要  
2010(平成22)年10月16日 第19回研究大会開催  
大会開催担当：西日本支部  
大会委員長：福田洋子  
2011(平成23)年1月 ニュースレターNo.24 発行  
2011(平成23)年5月 研究年報第18号発行
3. 支部会・ワークショップ  
各支部 各2回程度開催
4. 分科会  
文献研究プロジェクト 未定  
事例研究プロジェクト 第3期8回程度開催予定
5. 役員会  
理事会兼役員会 数回開催
6. 各種委員会  
第19回研究大会準備委員会 2回開催

## 資料5

## 2010年(平成22)年度一般会計収支予算(案)

2010(平成22)年6月1日～2011(平成23)年5月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
	前年実績	予算案		前年実績	予算案
前年度繰越金	613,333	543,482	研究年報発行費	335,090	350,000
(含 支部繰越金)			印刷費	36,800	50,000
会員年会費	599,500	600,000	通信費	27,850	30,000
会議会合費(含分科会)	8,500	-	広報活動費	101,260	60,000
雑収入	1,000	1,000	消耗品費	890	10,000
預貯金利息	84	-	会議会合費	13,020	20,000
			旅費交通費	35,900	40,000
			手数料	1,365	-
			雑費	0	10,000
			西日本支部活動	50,075	50,000
			東日本支部活動	50,000	50,000
			分科会	10,348	20,000
			研究大会補助	107,744	100,000
			予備費	452,075	354,482
合計	1,222,417	1,144,482	合計	1,222,417	1,144,482



総会で新役員が承認され、それを受けて新理事会を開催し、以下のように役割分担が決まった。

日本国際秘書学会理事・監事他（2010年度～2012年度）

会長	北垣日出子（日本橋学館大学）
常任理事・副会長（学術研究統括）	大津洋子（名古屋学芸大学短期大学部）
常任理事・副会長（会員管理・広報統括）	森山廣美（四天王寺大学短期大学部）
常任理事（支部活動統括）	川口直子（愛知学泉短期大学）
常任理事（会計統括）	四之宮玲子（日本大学）
理事（東日本支部長）	金子章予（西武文理大学）
理事（西日本支部長）	奥田光子（関西外国語大学短期大学部）

監事	森本訓弘（株式会社ダイヘン）
監事	北川宣子（カリタス女子短期大学）

事務局	島田眞美（日本橋学館大学）
研究年報編集	加藤晴美（プール学院大学短期大学部）
ニューズレター編集	串田敏美（自由が丘産能短期大学）

\*\*\*\*\*

## 支部だより

### 【西日本支部】

#### 第1回西日本支部会報告

理事（西日本支部長） 奥田光子

過日1月29日（土）に、西日本支部会を神戸の兵庫県私学会館で実施いたしました。時期的な関係もあり、参加者は10名余と少なかったのですが、東京から北垣会長も参加してくださり、講演会、支部会、懇親会とも、終始和気あいあいとした雰囲気の中で進めることができました。



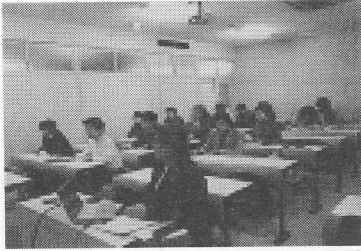
ライン大阪主宰の中尾佳世子氏を講師に迎え、「意気で働き、粋に生きる」と題して、一人の女性が自身の名刺をもって働いているのが、まだまだ珍しかった時代から、

周囲の人々の言葉を真摯に受け止め人間力をつけていく過程を楽しくパワフルに語ってくださったので、参加者一同人生を丸ごと味わう面白さを教えていただいた感じがいたしました。

講演会後の支部会で、奇数月（1・3・5・7・9・11月）の第4週目の土曜日に、西日本支部会を開催することが決まりました。内容は、各界でご活躍の方々を招いて講演会、論文研究会など、皆さまとともに、広く知識と興味、そして交流を深められる研究会にしたいと考えております。支部会員の皆さまはもちろん、支部を越えてご参加くださいますことを期待しております。

東日本支部中部グループワークショップ報告

常任理事 川口直子



去る2月20日(日)午後、一宮市にある修文大学短期大学部に於いて、副会長大津洋子先生を迎え、「研究の方法と論文のまとめ方」と題し、講演し

ていただきました。

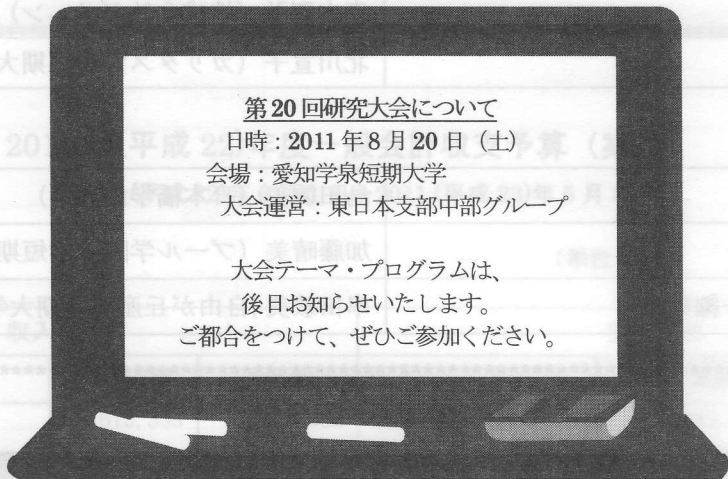
大津先生の丁寧かつシステムティックな分析とご説明で、すべての参加者の皆さんからは絶賛と感謝の声を

いただきました。ご講義の後は、自由に質疑応答、活発な意見交換がなされ、たいへん有意義なワークショップになりました。大津先生には心より感謝申し上げます。

今回の出席者には、非会員の方も半数近くいらっしゃり、東京から駆けつけてくださった北垣日出子会長から本学会について説明していただいたことありがたいことでした。

ご参加くださいました皆様、まことにありがとうございます。これを機に会員の結束を深めるとともに、一人でも多くの方々に当学会にお入りいただけますよう、努めて参ります。

\*\*\*\*\*



第20回研究大会について

日時：2011年8月20日(土)

会場：愛知学泉短期大学

大会運営：東日本支部中部グループ

大会テーマ・プログラムは、

後日お知らせいたします。

ご都合をつけて、ぜひご参加ください。

<編集後記>

混迷する政治状況・厳しい経済環境の中、平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(12月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査)によると大学(学部)は68.8%(昨年同期比4.3ポイント減)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では67.9%(同4.0ポイント減)、専修学校を含めると66.3%(同3.9ポイント減)と減少幅の大きさが叫ばれています。学生の就職環境の改善が急務と言われる今日、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう促す省令(大学設置基準及び短期大学設置基準の一部改正)が本年4月1日より施行されます。産業界からもいわゆる「ゆとり教育世代」入社の時代が到来し、対応に困惑する声も聞こえ、大学等における職業人教育が求められる中、企業等が求める人材像と大学側等が行う人材教育が必ずしも一致している段階とは言えず、産学の協調が必要であると考えられます。この点において、企業の求める人材像と教育への期待について、現状を把握するべく実施された今大会は秘書教育の方向性を示唆する大変有意義な大会であったと思われま

す。なお、編集作業中に、名誉副会長 児島 晃先生ご逝去の報を受けました。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

(串田 記)

2011年3月31日 日本国際秘書学会発行  
本部事務局：〒277-0005 千葉県柏市柏 1225-6  
日本橋学館大学気付  
☎04-7167-8655 <jaiiss@nihonbashi.ac.jp>